

市民研 通信

No.07
2011年3月+4月
通巻134号

●市民研ホームページに掲載中の最新の論文

～すべてどなたでもダウンロードできます

- はじめに** 東日本大震災に関連する市民科学研究室の取り組み
- 巻頭言** 気後れしないこと、怖がらないこと (吉澤剛)
福島原発事故の放射線被曝の防護の鍵は何か (上田昌文)
- 提言** 特区を設けることによる災害復興を提案します
平松朝彦+上田昌文
- 寄稿** 大震災について、いま思うこと
市民科学研究室会員有志
- 書評** 『生殖医療の未来学 生まれてくる子のために』
白井千晶
- 予稿** 電磁場人体影響についての総務省の調査研究事業
上田昌文

●市民研サーチライト

<震災復興に関する様々な提言から>

- ・大震災による東日本の電力不足に関する緊急提言 (公益社団法人 化学工学会)
- ・東日本大震災に関する第一次緊急提言 (日本弁護士連合会)
- ・「ポスト3.11の論点 日本と日本人の選択肢」 (「ダイヤモンド」オンライン)
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (野村総合研究所)
- ・東日本大震災からの地域復興に向けた緊急提言 (全国商工団体連合会)
- ・空間経済学から見た東日本復興政策 (藤田昌久)
- ・日本新生のビジョン 概要 (俯瞰工学研究所)

<参考になる報道動画、講演録など>

- ・東北・関東大地震関連情報／福島原発関連情報 (OurPlanet-TV)
- ・佐藤栄佐久元福島県知事に緊急インタビュー by 岩上山身氏 (ジャーナリスト)
- ・関曠野 講演録「生きるための経済」 (ベーシックインカム・実現を探る会)

気後れしないこと、怖がらないこと

このたびの東日本大震災で被災された皆様方に心よりお見舞い申し上げます。被災地に赴くことができなくとも、一日も早い復興に向けて精一杯の支援をしていくことで地元の方々や企業に力を与えることができます。しかし今回は、自粛ムードだけではない気後れがどことなくつきまといまいます。地震がまだ続いていること、原発事故の終息が遠いこと。被害の全容がいまだに把握できていないこと。多くの方々による避難生活が続く、街の復興も進まないこと。水や土壌の放射能汚染が拡散し続ける心配があること。計画停電や自主節電が実施されていること。そして、物資の不足やインフラの破壊によって製品やサービスが行き届かないこと。いわゆる「被災地」以外で、今まで見えない形で享受していた安全や安心というものが複合的に脅かされるという感覚は、初めてに近いかもしれません。

寺田寅彦はかつて、浅間山噴火を目にして、「ものをこわがらな過ぎたり、こわがり過ぎたりするのはやさしいが、正當にこわがることはなかなかむづかしい」と書きました。より難しいのは、個人が自分の感情の「正しさ」をどのように示せるのか、また、怖がるだけで済ませていいのか、ということにあります。情動をどう制御するかだけでなく、事態にどう対処するかが必要なのではないのでしょうか。そのためには信頼できる情報源を見つけるか、多様な情報を自分で整理して判断しなければなりません。「誰かに任せてきた部分」や「狭い問題関心だけでは見えない部分」をどれだけ自分のものとして引き受けられるか。市民研は危機管理や原子力、街づくりに特別の専門性があるわけではありません。しかし、市民研の特色というのは個別の課題で見落とされていたものをつなぎ、市民の目から科学と社会全体の姿を描くことにあります。これを胸に、できることから少しずつ前に進んでいきたいと思えます。

吉澤剛(市民科学研究室・理事)

■今後の市民科学研究室の取り組みから

- 4月29日ワークショップ「震災後の世界で何をするか」
- 5月8日スライドトーク「三陸と東京湾の漁師町」
- 5月10日セミナー「放射線リスクのとらえ方・減らし方」
- 6月(企画中)水インフラに関する講座
- 放射線リスクに関するセミナー
- ・5月28日(飯能市)・6月9日(千葉市)・6月25日(町田市)

福島原発事故の放射線被曝の防護の鍵は何か



ひとつは、福島第一原発の事故が東京電力という一企業で対応できる枠を超えた事象であることを認識し、世界的な専門知を結集して、取り得る最善の収束策を確定することだろう。原子力委員会、原子力安全委員会、原子力安全保安院がそれをなし得ないとするなら(残念ながら現在までは東電に事

故処理を任せているだけに見える)、解散してその任を担う人物たちを新たに据えるべきだろう。

次に、放射能汚染による健康被害と社会的損害を抑えていくための前提として、大学や公的機関や民間が発揮できる放射線計測の能力を結集し、例えば100キロ圏内でのきめの細かいモニタリングを実施できる体制を直ちに確立することだ。もちろん、原発近傍での計測データと気象データを使っでの拡散予測を行ってはじめて、ある程度効果的な人的・物的防護策を取れるようになることは言うまでもない。この「放射能予報」を担うはずの、文科省のSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)がまったく機能していないのは、国の危機管理能力のなさが露呈したものであり、世界的な恥と言える。

さらに、「自主的避難勧告」「計画的避難区域」といった指示や、文科省による「20ミリシーベルト/年の被曝であっても子供に影響は出ない」との見解に典型的に表れていることだが、確固とした根拠を示さないままの場当たりの対応が、「放射能放出が長引けば、また区域指定を変え、基準値を緩和させるのではないか」との疑念を人々に抱かせ、混乱に拍車をかけている。このまま放射能が出続ければ、累積線量で年間1ミリシーベルトを超える可能性が高いと判断できる地域では、妊婦と子どもらから優先的に一時避難させる、というのが予防的観点に立つまっとうな指針だろう。こうした指針のもとに、全国の自治体に協力を求め、「疎開」受け入れ体制を整えていくのが、国の役目であろう。生活と生業の保証、コミュニティの維持の問題が、事故の収束が遅れば遅れるほど、周辺地域ではますます深刻になる。このことは政府が地元の住民との話し合いを入念に行った上で、なによりもまず住民の意向を尊重する姿勢で臨まなければ、打開はできないだろう。

上田昌文(市民科学研究室・代表)